

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

政策	戦略6 教育・人づくり戦略					
施策	1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成					
方向性	① 地域に根ざしたキャリア教育の推進					
事業名	秋田を支える人づくり教育推進事業			事業年度	R4 R7	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	高校教育課			
チーム名	指導チーム					

1 事業実施の背景及び目的

予測困難な時代にあっても、高校生が自らの可能性を信じ、未来を力強く切り拓いていくために必要な資質・能力を身に付けることができるよう、体系的なキャリア教育を推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	キャリア教育充実事業	体験的な活動等を通して、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成する。		3,292	3,292
2	ふるさと人材・地域づくり推進事業	地域の一員として、地域のよさや課題を主体的に捉え、将来にわたって地域や社会に貢献できる人材を育成する。		64,987	64,987
3	産業人材育成事業	専門高校等における新たな価値を創出する実践的・体験的かつ探究的な学びの充実を図ることにより、ふるさと秋田の次代を担う産業人材を育成する。		3,482	3,482
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		71,761	71,761
国庫補助金				315	315
県債					
その他				299	299
一般財源				71,147	71,147

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	キャリア設計e－ミーティング(R3までは高大連携高校生サマーキャンプ)参加者数									
指標式										
出典	高校教育課調べ									
把握時期	当該年度9月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					900	1,000	1,100	1,200		
実績b					937	1,214	1,187	1,726		
b/a					104.1%	121.4%	107.9%	143.8%		

【指標Ⅱ】

指標名	高校生の県内就職率									
指標式										
出典	教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」									
把握時期	次年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					75.5%	77.0%	78.5%	80.0%		
実績b					73.8%	71.3%	73.2%	69.4%		
b/a					97.7%	92.6%	93.2%	86.8%		

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:必要性が高い b:一定の必要性がある c:必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2)有効性(事業目標の達成状況)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回 参考結果)	
----	--	---------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	職場定着就職支援員等配置事業については、県内就職率が7割近い数値を維持したことから一定の成果があった。キャリア設計e-ミーティングは、生徒数が減少する中で参加人数が増加しており、視聴後のアンケートでも肯定的な記述が多いことから一定の成果が認められる。成長産業人材の育成においては、洋上風力発電やDXなど重要なテーマについて各校の状況に応じて取り組んでいた。
----	---	----	--

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	職場定着就職支援員等配置事業については、情報交換の場として就職情報ネットワーク会議の開催等を行った。キャリア設計e-ミーティングは、オンライン開催(オンラインでのパネルディスカッション、オンデマンド視聴)とすることで経費を抑えた。産業人材育成について農工連携をテーマとし農業高校、工業高校の教員を対象に開催するなど効率的に進めた。
----	---	----	---

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調査(目的設定、年間計画、事業計画)		計画年度:令和5年度			
政策	6 教育・人づくり戦略				
施策	2 確かな学力の育成				
方向性	④ 魅力的で良質な教育環境づくり				
事業名	鹿角小坂地区統合校(仮称)整備事業		事業年度	R2 R6	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	施設整備室		
チーム名	施設・管財チーム				

1 事業実施の背景及び目的

第七次秋田県高等学校総合整備計画に基づく学校規模適正化の観点から、鹿角小坂地区の3校(花輪、十和田、小坂)を統合した鹿角小坂地区統合校(仮称)を、花輪高等学校の校舎を活用して整備する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	鹿角小坂地区統合校(仮称)整備事業	基本・実施設計、地質調査の実施			122,189
2	鹿角小坂地区統合校(仮称)整備事業(建築工事分)	実習棟などの建築工事及び仮設校舎賃貸借の実施			3,263,401
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	0	3,385,590
国庫補助金		学校施設環境改善交付金			191,059
県債		公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化)、公共事業等債			2,866,800
その他		繰越金			119,986
一般財源			0	0	207,745

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

校舎等を改築する事業であることから、効果は完成後に現れるものであるため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

教育機能の充実と、安全・安心な教育環境を確保できる。

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:必要性が高い b:一定の必要性がある c:必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2)有効性(事業目標の達成状況)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(4)総合評価

判定		(前 ※回 参の 考結 果)	
----	--	----------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	・工業実習施設の新設により、地域産業と連携した実践的な技術や技能を育成する環境が整った。 ・大講堂の新設によって学習成果を発信する場が整備され、生徒の主体性やコミュニケーション能力を育成する教育機能が強化された。
----	---	----	---

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	・安全で機能的な教育環境を確保した上で、設計及び施工段階において資材の選定や仕様等の見直しを行うことにより、経費の縮減に努めた。
----	---	----	--

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			今後の整備については、第八次秋田県高等学校総合整備計画との整合を図りつつ、既存校舎を有効活用するなど、効率的な施設整備に留意する必要がある。
--	--	--	--

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

政策	6 教育・人づくり戦略					
施策	2 確かな学力の育成					
方向性	④ 魅力的で良質な教育環境づくり					
事業名	比内支援学校整備事業			事業年度	H28	年度～
					R6	年度
部局名	教育庁	課室名	施設整備室			
チーム名	施設・管財チーム					

1 事業実施の背景及び目的

小中学部棟が築後40年以上経過しているなど、老朽化が進んでおり、社会の状況変化や多様化する障害に対応できていない。県北地区における特別支援学校の中心校として、職業や自炊訓練などの自立支援、多様な障害の受け入れ、地域住民との交流など、特色のある教育活動が可能な学校を整備する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	比内支援学校整備事業 (建築設計分)	基本・実施設計、地質調査の実施			127,849
2	比内支援学校整備事業 (建築工事分)	校舎棟などの建築工事の実施			3,265,699
3					
4					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	0	3,393,548
国庫補助金		学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金			549,502
県債		一般債(学教債・臨高債)、公共事業等債			2,473,100
その他		繰越金、繰入金			175,180
一般財源			0	0	195,766

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

校舎等を改築する事業であることから、効果は完成後に現れるものであるため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

教育環境の整備及び教育機能の充実により、特色のある教育活動が可能となる。

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※ 前回の参考結果)		【総合評価の判定基準】 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	-------------	--	---

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	・障害特性に配慮した施設整備により、多様なニーズに対応可能な安全な受け入れ体制が構築された。 ・作業学習室及び地域交流室の新設により、実践的な職業教育の実施と、地域交流の拠点機能が確保された。 ・寄宿舎の整備により、生徒の基本的な生活習慣の形成と自立生活を支援する居住環境が整った。
----	---	----	---

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	・安全で機能的な教育環境を確保した上で、設計及び施工段階において資材の選定や仕様等の見直しを行うことにより、経費の縮減に努めた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			今後の校舎整備については、第四次秋田県特別支援教育総合整備計画との整合を図りつつ、既存校舎を有効活用するなど、効率的な施設整備に留意する必要がある。
--	--	--	--

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和8年度)

政策	6 教育・人づくり戦略					
目指す姿	2 確かな学力の育成					
施策の方向性	⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進					
事業名	学校・家庭・地域連携総合推進事業			事業年度	H22 R7	年度～ 年度
部局名	教育庁		課室名	生涯学習課		
チーム名	社会教育・読書推進チーム					

1 事業実施の背景及び目的

学校が抱える問題の複雑化・困難化や地域・家庭における教育力の低下など、子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で子どもたちの教育に関わる体制づくりを支援するなど、地域の教育力の向上を図る取組を進めていくことが重要である。

2 事業概要及び財源 (単位:千円)

	事業内訳	概要	令7年度 予算額	令和6度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	学校・家庭・地域連携総合推進事業	地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備のため「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」「あきた未来塾」等の取組を推進する。	58,593	51,612	50,804
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	58,593	51,612	50,804
国庫補助金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		28,909	25,626	25,242
県債					
その他					
一般財源			29,684	25,986	25,562

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	公立小・中学校の学校運営協議会に、地域コーディネーター等が参画している割合(年度)(%)【業績指標】									
指標式	地域コーディネーター等が参画する学校運営協議会数÷県内学校運営協議会数×100									
出典	生涯学習課調べ									
把握時期	当該年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a		43	50	57	64	68	72	76		
実績b		43	51	57	62	67	68	70		
b/a		100.0%	102.0%	100.0%	96.9%	98.5%	94.4%	92.1%		

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回 参考結果)	B
----	--	---------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	公立小・中学校における学校運営協議会に、地域学校協働活動推進員等が参画している割合は、目標値を達成することができなかったものの、地域学校協働活動推進員等が参画する学校運営協議会数については、令和6年度の145から令和7年度の150と、着実に増加してきている。これまでの取組の成果が出始めてきていることが分かるため、一定の有効性があると判断できる。
----	---	----	---

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	年2回開催する連携協議会を、社会教育委員等の関係団体が行う既存の会議と同日に開催したことで、多くの関係者が地域と学校の必要性と重要性を理解する機会を提供することができた。また研修会等はオンラインを併用するハイブリッド型での開催により、平日に参集型の研修に参加することが難しい学校教職員等の職場からの参加を可能にし、研修の効果を最大化できるようにした。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			これまでの本事業の取組により、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る理解については、一定程度浸透させることができたと考えている。令和7年度の文部科学省調査によると、コミュニティ・スクールの導入率では、全国平均64.9%のところ、本県は76.7%と大きく上回っている。しかし、学校種別にみると、小・中・義務教育学校では91.5%なのに対し、高等学校では11.1%、特別支援学校では7.1%の導入に留まっていることが課題である。また、県立学校が求める地域との協働を実現するには、より高度・専門的・広域的なコーディネートが必要になることも予測され、県立学校のコミュニティ・スクール導入を見据えた新たな支援策や、専門人材としての県立学校地域学校協働活動推進員の委嘱体制・人材育成の機会を整えた、新たな事業の実施が必要である。
--	--	--	--

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和8年度)

政策	6 教育・人づくり					
施策	4 豊かな心と健やかな体の育成					
方向性	③ 学校における体育活動の充実と健康教育の推進					
事業名	秋田型部活動支援事業			事業年度	R5	年度～
					R7	年度
部局名	教育庁		課室名	保健体育課		
チーム名	学校体育・部活動チーム					

1 事業実施の背景及び目的

運動部活動の一層の活力アップを図り、児童生徒が生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体を育成するため、中学生及び高校生の経済的負担を軽減し、安心してスポーツに専念できる環境を整備するとともに、校種間や組織間等の連携した取り組みの推進を支援することで、運動部活動の充実と活力アップにつなげる。
--

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中学校部活動地域移行推進事業	連絡協議会の運営、国と市町村との連絡調整、指導者・運営主体の発掘確保、指導者登録システム運用等の実証事業を実施する。		9,396	9,396
2	運動部活動指導員配置事業	専門的な指導技術を要する部活動に対し、部活動指導員を配置することで、部活動指導の充実と教員の負担軽減を図る。		17,399	17,399
3	運動部活動サポート事業	運動部活動の選手が各種大会で活躍できるよう、指導者の指導力向上、選手や保護者への栄養指導、校種間連携等の支援を組織的に行う。		3,474	3,474
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	30,269	30,269
国庫補助金		地方スポーツ振興費補助金、地域スポーツ活動体制整備委託料		17,913	17,913
県債					
その他					
一般財源			0	12,356	12,356

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	インターハイ入賞数									
指標式	インターハイ入賞数									
出典	保健体育課調査									
把握時期	当該年度2月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a		55	55	45	47	50	50			
実績b					36	28	34			
b/a		0.0%	0.0%	0.0%	76.6%	56.0%	68.0%			

【指標Ⅱ】

指標名	国民スポーツ大会 男女総合成績中少年の得点									
指標式	国民スポーツ大会 男女総合成績中少年の得点									
出典	保健体育課調査									
把握時期	当該年度2月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a		230	230	260	230	230	230			
実績b					146	133	128			
b/a		0.0%	0.0%	0.0%	63.5%	57.6%	55.7%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(前回 ※参考 の結果)	
----	--	--------------------	--

【総合評価の判定基準】
「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--

(2)今後の対応方針

--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	中学校運動部活動の地域展開に向け、県の推進計画に基づいた環境整備を進めた。 全国大会において、水泳競技やスキー競技など一部の競技では上位入賞等の成果が見られたものの、教員や生徒数の減少に伴う部活動の小規模化などの影響もあり、インターハイ入賞数および特別国民スポーツ大会の得点は目標を大きく下回る結果となった。
----	---	----	---

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	高体連をはじめとする関係団体との連携を密にし、専門性のある部活動指導員の配置や地域人材の活用を推進した。また、優秀な成績を残している県内外の指導者等との情報共有など、指導者の資質向上に向けた取組を工夫して実施した。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】
「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

少子化による生徒数や教員数の減少が続く中、これまでと同様の学校単位での部活動体制を維持することは困難な状況にある。児童生徒が継続してスポーツに親しむ環境を保障しつつ、競技力を維持・向上させるためにも、部活動の地域展開を実質的に進めるための指導者・運営主体の発掘確保や若手指導者の育成が急務であり、指導者登録システムの活用拡充など、魅力ある指導者が継続的に関われる仕組みづくりが求められる。加えて、学校や地域が一体となった連携体制や、中高連携など校種や組織の枠を超えた柔軟な指導体制の構築を推進する必要がある。また、インターハイ入賞数や国スポ得点は引き続き重要な目標であるものの、多様な生徒のスポーツ参加機会の確保や満足度等を測る新たな指標の設定も併せて検討していくことが、今後の事業企画においては必要である。
--